



社会・生活インフラとして 活力ある地域社会の発展への貢献

リアル店舗を活かした地域密着経営を通じて、安全・安心な地域社会づくりに貢献していきます。

主な課題

世界一の超高齢社会といわれる日本では核家族化が進んでおり、特に都市部では高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯も増加しています。このため高齢者が孤立することなく、地域社会との交流を保ちながら健康を維持することが社会課題とされています。

また、地震や近年多発する台風、ゲリラ豪雨による水災害の影響で、地域のライフラインが機能不全に陥るケースも増えています。そのような災害時はもちろんのこと、未来を担う子どもたちや、社会進出する女性などが、日々の暮らしで頼れる「安全・安心」な拠点として、店舗の役割はこれまで以上に期待されています。

機会・リスク

地域密着経営を掲げる当社グループは、リアル店舗の機能を高めながら、社会・生活インフラとしての大きな役割を果たしていきたいと考えています。

多様化するニーズを的確に捉えた品揃えと利便性を追求しながら、お客様にとって日々の生活になくてはならない存在であり続けるために、地域社会と良好な関係を保つように努めます。また、日常的な集いの場としてだけでなく、災害発生時には、被災地復興の拠点となるべく、商品の安定供給の維持による店舗の早期復旧を最優先に取り組みとともに、国や自治体と協力しながら支援物資を提供するなど、地域から信頼される「安全・安心」の拠点としての機能を果たしていきます。

地域社会の発展に向けた戦略

当社グループでは、リアル店舗を展開する利点を活かし、毎日の買い物の場として、また地域の方々が安心して集まれるコミュニティの場としてご来店いただくことが重要と考えています。そのためには、お客様や地域からの声に耳を傾け、多様化するニーズに対応し続ける必要があります。

また災害発生時には、店舗営業では生活に必要な商品やサービスを提供するほか、災害支援物資の提供を行うなど、国や自治体は勿論のこと、地域の方々と連携しながら取り組んでいます。

創出する価値

当社グループの企業理念「くらし、たのしく、あたらしく」の通り、地域社会のニーズにあった商品やサービスの提供を通して、暮らしに新たな発見や体験をご提供し、楽しい毎日の生活の実現に貢献したいと考えています。

また、日々のコミュニケーションを通して地域の活性化に寄与し、自然災害などによる被災時は早期復興に向けた商品の安定供給を維持することで、安全で安心な地域社会づくりに貢献できるよう努めます。

主な実績



ファミリーマート

●女性・子どもの駆け込み 高齢者の保護

4,512 店



ユニー

●認知症サポーター数

約 4,200 人

基本的な考え方

当社グループは、社会・生活インフラを担う小売業として、地域密着経営を通して地域社会の発展に貢献できるよう、日々取り組んでいます。少子高齢化や外国人人口の増加、また働き方改革の進展などにより、地域社会でもライフスタイルの多様化が進んでいます。こうした中、日々の生活を支える小売業として、リアル店舗の役割は大きくなってきています。特に地域の雇用創出の場としての役割や、人々の生活に欠かせない商品・サービスの品揃えはとても重要になっています。

また地震や集中豪雨などの自然災害により大きな被害が発生した場合は、社会インフラ機能として、全国の商品供給網や物流網を活用し、被災地に少しでも早く物資をご提供できるように、国や自治体、他の企業等と協力しながら、日頃から計画的に準備をしています。

そして、地域の人々が安全に安心して暮らしていただけるように、地域の憩いの場づくりや次世代育成支援、高齢者のお買い物支援にも取り組んでいます。

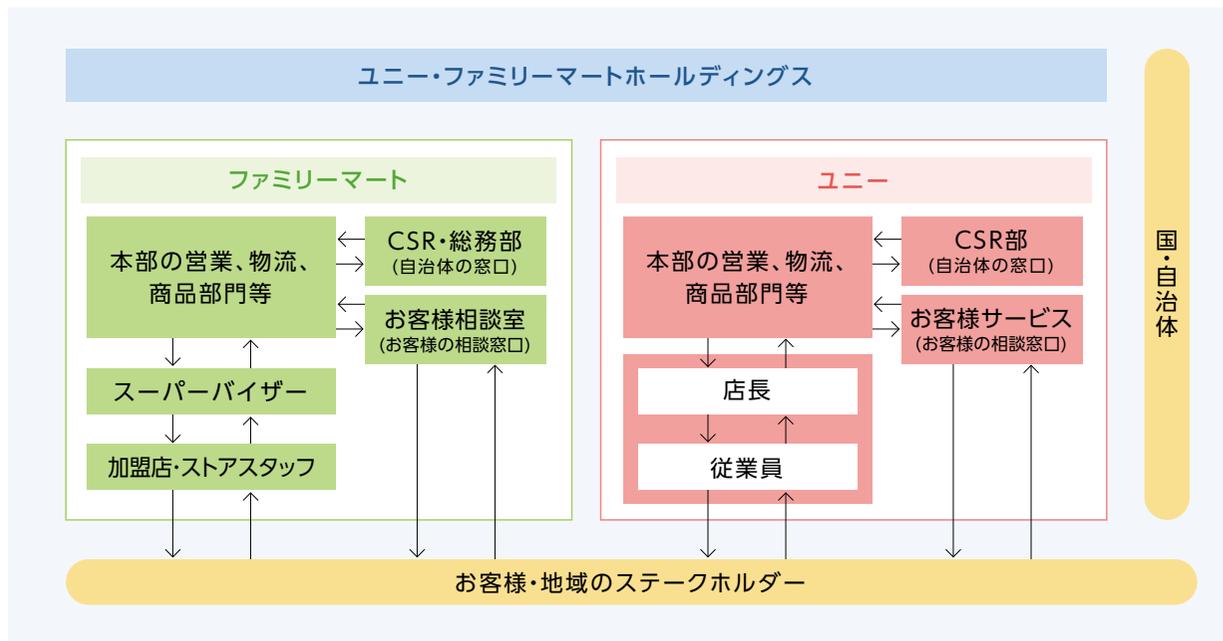
ファミリーマート 社会貢献方針

http://www.family.co.jp/company/csr/commitment_to_society/society.html

ユニー 社会貢献・地域貢献活動の取り組み

<https://www.uny.co.jp/csr/philosophy>

地域社会との連携体制図



推進体制

当社グループでは、リアル店舗を展開するファミリーマートとユニーが中心となり、地域社会の発展に貢献するための取り組みを行っています。各社では店舗を起点に、営業部門、商品部門、物流部門等が機能を発揮しながら、それぞれの地域のニーズを踏まえた取り組みを推進しています。

大規模自然災害の被災地支援に関しては、事業会社ごとに全国の自治体と協定を締結しています。また、他の企

業や団体とも協働して、災害有事での支援体制も整備しています。

そして当社、各事業会社の物流部門や商品部門、また各地の店舗が連携しながら、災害時支援のネットワーク網を構築しています。実際に災害が発生したときには、各事業会社に設置した災害対策本部の指示で、関係各部署が連携しながら物資支援の手配や応援部隊の派遣、さらには店舗での義援金受付を行います。

重要課題② 地域社会

推進プログラム

当社では、毎日の生活をサポートするサービスをご提供しているほか、ストアスタッフをはじめとした雇用創出など、店舗を中心に地域社会の発展に寄与するさまざまな取り組みを行っています。

自治体やNPOなどが主催する地域イベントに店舗スペースを開放するほか、地域のボランティア活動にも積極的に参加しています。また店頭では募金箱を設置し、集まったお金はマッチングギフト*と合わせて、当社グループの地域社会への貢献の考え方に賛同いただけるNGO/NPOを通じて、次世代の育成支援や環境保全活動などに活用しています。また災害発生時には、義援金募金に切り替えて被災地支援に役立てています。

*マッチングギフト：募金総額に対して、企業などが一定の比率を掛けた金額を上乗せして寄付すること。

成果

これまで地域社会のさまざまなニーズや期待に応えながら、地域密着経営に取り組むことで、全国で毎日約1,600万人のお客様にご来店いただいています。そして地域社会の方々と互いに協力し合いながら、地域課題の解決にも積極的にチャレンジしています。

こうした取り組みの多くは個々の店舗単位で実施していますが、より広範囲での課題解決が期待される場合は、地域の店舗同士が互いに協力し合い、効果的な取り組みを進めています。

また、地域の方々にいつでも気軽に立ち寄りいただける場として、まちの安全を見守る機能も兼ね備えています。そして災害時には、被災地復興の拠点となるべく店舗運営の早期再開に努めるほか、災害対策基本法の「指定公共機関」としてファミリーマートとユニーが持つ商品網・物流網を活用し、組織的な支援を行うことで、人々の毎日の暮らしになくしてはならない存在になっています。

主な社会貢献プログラムの概要：計4億円

カテゴリー	金額割合	代表的なプログラム(協働団体)	社外受益者
慈善寄付	41%	ミャンマー学校給食プログラム(国連WFP協会)*	約27万人
		ベトナム防災・減災教育(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)*	約6,000人
コミュニティ投資	37%	森の教室、聞き書き甲子園等(国土緑化推進機構)*	約3,000人
		店舗での環境学習/キャリア学習支援	約7万人
		出前授業の開催/企業訪問の受入れ	約2,000校
		ベルマーク運動への協賛	約2万校
商業的イニシアチブ	22%	ファミリーマートありがとうの手紙コンテスト 他*	約3万人

*店頭募金の寄付先活動を含む



平成30年「台風21号」および

「北海道胆振東部地震」災害義援金募金

大阪府 松井一郎知事(左)へ目録をお渡しし、感謝状をいただいたファミリーマート 関西第3ディストリクト統括部長 福田正義(右)



岩手大学教育学部附属中学校での出前授業

(講師) ファミリーマート CSR・総務部 恒松マネジャー

ファミリーマート夢の掛け橋募金

ファミリーマートは、1993年にコンビニエンスストアとして初めて店頭で募金箱を設置しました。2006年からは、お客様と夢のある社会貢献活動を行うNGO/NPOとの「掛け橋」となるため、「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を実施しています。全店のレジ横に設置した募金箱で店頭募金の受付を行い、お預かりした募金は株式会社ファミリーマートからの企業寄付（マッチングギフト）と合わせて、国内のみならず世界の子どもたちを含めた次世代育成支援と、環境保全活動などの事業に役立てられています。

また、国内外で大規模な災害が発生した場合は、被災地の支援に役立てるための「災害義援金募金」に切り替えています。



ファミリーマートの募金累計金額

58億9,337万4,821円

(1993年～2018年8月末現在) 店頭募金・企業寄付・Famiポート募金・義援金などを含む

主な活動

●公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

1993年から25年と長期にわたり、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンを支援しています。

2013年には「グローバルパートナーシッププログラム契約」を締結し、ファミリーマートが展開しているタイ・ベトナムなどの国・地域で、防災・減災事業に協働しながら取り組んでいます。



水難事故防止のための水泳教室 (タイ)

●公益社団法人 国土緑化推進機構

幼稚園児や保育園児が、森や自然の大切さを学ぶ「森の教室」、高校生が日本各地の森・海・川の名人の知恵や生きざまを学び、持続可能な社会について考える「聞き書き甲子園」、地域のシンボルとなる記念樹の植樹や里山保全を行う「子どもたちの未来の森づくり事業」を通じて、森に触れ、森に学び、森を守る環境教育プログラムを提供しています。



子どもたちの未来の森づくり事業

●特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会

2006年から世界の飢餓撲滅に取り組む活動に賛同し、国連WFP協会に寄付しています。また、国連WFPコーポレートプログラムのパートナーとして国連WFPの活動を支援し、2016年からはミャンマーの学校給食支援に募金の使途を指定して寄付を行っています。



栄養強化ビスケットを食べる 子どもたち

●公益財団法人 米日カウンシル-ジャパン TOMODACHIイニシアチブ

東日本大震災の被災地である福島の子どもの支援に、普段の生活では会えないさまざまな年代、国籍、経験を持つ先輩女性たちとのセッション交流を通じて、自分自身で未来を切り拓く力をつけるキャリア支援プログラムを提供しています。



ヤングアメリカンズとの「歌とダンスのワークショップ」

シニア加盟制度

ファミリーマートでは、シニアの方々に働く意欲と経験を活かしていただきながら店舗を経営していただき、やりがいと健康増進に貢献することを目指した「シニア加盟制度」を導入しています。この制度は、加盟者またはそのパートナーが61歳以上70歳以下の方を対象としています。契約期間は5年間ですが、希望者は最長で75歳まで店舗経営が可能です。

開店前にはレジ操作や基本的な接客などの研修を受講していただき、店舗経営が未経験の方にも安心してスタートしていただけるよう支援しています。また開店後も、専門チームが店長やストアスタッフの運営力を向上させるさまざまなサポートを継続的に提供するなど、店舗経営に対する不安を解消する体制を整えています。

2018年11月現在、20店舗がこの制度により新規契約を締結し、経営されています。

シニアスタッフの活用

ファミリーマートでは、地域の高齢化が進む中、シニア層が持つ知識や技術、そして働く意欲を活かす取り組みにも力を入れています。店舗では、雇用状況も踏まえながら、健康で元気なシニア層の方々を積極的に採用しており、長年その地域での暮らしから培った知恵や多くの経験を活かし、元気に働いていただいています。またシニアの方々が持つ地域の人々とのネットワークは、店舗とお客様の強い信頼関係を生み出しているだけでなく、コミュニケーションを通じた地域全体との太い絆づくりにも役立っています。

高齢者への商品配達サービス

当社グループでは、地域の高齢者の生活ニーズに対応するため、地域密着のコミュニケーションを行いながら宅配弁当などの商品配達サービスを行っています。代表例では、グループ会社のシニアライフクリエイトが展開する高齢者専門宅配弁当チェーン「宅配クック123」があります。お弁当のお届けは安否確認の役割も果たしているため、高齢者が安心して暮らせる地域の見守り役も兼ねています。

またファミリーマートの一部の店舗では、一人暮らしで徒歩での来店が難しい高齢者のために、電話で注文を受け、ご自宅に直接お届けするサービスも提供しています。

ユニーでは、店頭の食料品や日用品を当日宅配するネットスーパーを展開しています。電話やファックスでも注文可能で、専門スタッフが選ぶ新鮮な商品をお届けすることで、高齢者の暮らしに役立つサービスとしてご利用いただいています。



宅配クック123のお届けの様子

認知症へのご支援

ファミリーマートとユニーでは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、認知症に対する正しい知識と理解を持って支援するために、店長・ストアスタッフをはじめ本部社員にも「認知症サポーター養成講座」の受講を奨励しています。各自治体やNPOが開催する講座を活用するだけでなく、各地の店長集会でも社内講座を開催しています。地域の高齢者のご支援に向け、店舗やスタッフ同士も協力し合いながら、地域社会の一員として今後も高齢者を見守っていきます。

オレンジカフェ

ユニーでは、店舗のフードコートのオープンスペースを活用して、「認知症カフェ(オレンジカフェ)」を毎月1回定例で開催しています。これは、認知症の方やそのご家族、地域の方々、認知症に関心のあるすべての方々が集い、情報共有やネットワークづくりを行うイベントです。地域社会の高齢化に伴い認知症の方も増えている現状を踏まえ、地域の自治体やNPOなどとも協力しながら、各地の店舗で毎回多くの方が参加され、ご好評をいただいています。



オレンジカフェの様子

国や自治体との連携

当社グループでは、災害時に被災地域の方々に迅速にご支援できるよう、日頃から準備を整えています。ファミリーマートとユニーは、「災害対策基本法」に基づき、防災業務計画の策定をはじめ、災害予防・応急・復旧等において重要な役割を果たす「指定公共機関」として、内閣総理大臣から指定されています。

また、平常時はもちろんのこと、災害時や緊急時も社会・生活インフラとしての役割を果たすために、各都道府県（一部を除く）や市区町村等と、それぞれ「包括協定」や「災害時物資支援協定」「帰宅困難者の支援に関する協定」「（高齢者などの）見守り協定」などを締結しています。

大規模自然災害発生時には、ファミリーマートが日本全国に持つ物流網を活かし組織的な輸送力で緊急支援物資の提供を行うほか、ユニーの一部大型店舗では、炊き出しに利用できる「かまどベンチ」や、非常時トイレ（普段はスツールとして使用）を提供し、地域住民の避難拠点としての役割を果たすことが可能です。さらに、災害からの復旧段階においても、いち早く通常営業を再開できるような体制を整えており、地域社会の安全・安心を支えるため、グループ一体となって大規模自然災害に備えています。

ファミリーマートと自治体の協定	内容
包括協定	締結数：45道府県15市町村 地域社会の重要なライフラインの一つとして、子育て・高齢者支援、観光、振興、環境活動などの多項目にわたり連携。
災害時の物資供給に関する協定	締結数：46道府県29市区15団体 災害発生時において、各自治体などの要請に基づき供給可能な緊急支援物資を調達、提供。
災害時における帰宅困難者支援に関する協定	締結数：43都道府県10市 災害時に、徒歩で帰宅する皆様にトイレの貸し出しや水道水の提供、ラジオなどでの災害情報を提供。
高齢者見守り連携事業に関する協定	締結数：5都府県10市区町村 認知症徘徊行動などによる行方不明高齢者などの早期発見、保護への協力、何らかの異変を発見したときには速やかに連絡など、地域の高齢者などの弱者が犯罪や事故に遭うことなく安全に安心して暮らすための活動を行う。

※2018年12月現在

災害時応援協定締結式



「災害時応急物資の供給等に関する協定」の締結式に出席した、東京都杉並区 寺嶋実 危機管理室長（左）と、ファミリーマート 東京第2ディストリクト統括部長 草間浩昭（右）



東京都練馬区と「高齢者見守りネットワーク事業協定」および「災害時における応急物資の供給に関する協定」を締結

災害時における社会・生活インフラとしての役割

大規模自然災害が発生した際には、店舗で義援金募金の受付を行い、本社からも支援物資の供給のみならず社員が応援部隊として直接被災地に赴き、地元の方々が普段の日常生活を一日でも早く取り戻すための復旧活動に取り組んでいます。

ファミリーマートでは、2018年は、西日本豪雨災害(2018年7月)に社員応援派遣として312名、北陸豪雪災害(2018年2月)には364名の社員を動員しました。

過去3年の主な災害義援金募金実績

(統合後、国内災害時はホールディングスとして実施)

年月	災害	義援金(円)
2016年2月	台湾南部地震	15,876,096
4月	熊本地震	142,867,989
8月	台風10号等災害	12,251,223
2017年7月	九州北部豪雨災害	41,383,739
2018年2月	台湾東部地震	29,276,019
7月	西日本豪雨災害	78,224,682



北陸豪雪災害の被災地で除雪活動をする応援派遣社員

SEMAへの参加

ファミリーマートは、国内での大規模自然災害発生時に、民間企業17社およびNPO6団体の連携のもと、各企業が持つ物資・サービス等の支援をワンストップで提供する、緊急災害対応アライアンス「SEMA*(シーマ)」に参加しています。

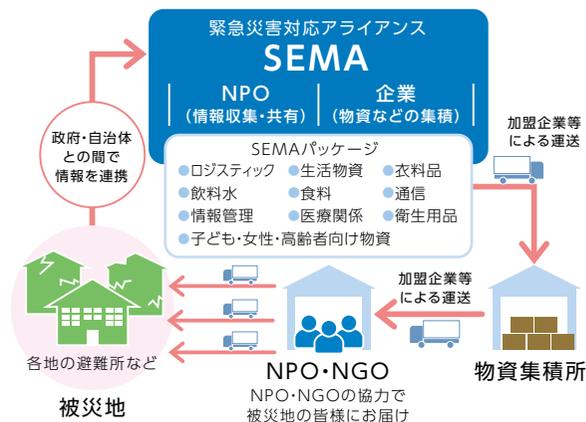
SEMAでは、大規模自然災害からの早期復興には、各社・団体が一体となって対応できる仕組みが必要になるとの考えから、平時より加盟企業・団体が持つ物資・サービス等をリストとして集約し、災害発生時には各社が行う支援をパッケージ化して、迅速に被災地にお届けできるように準備しています。

また、公共機関との情報交換と支援の連携も図り、支援の漏れや無駄を減らし、被災自治体の負担を軽減することも目指しています。

SEMAの初稼働となった西日本豪雨災害(2018年7月)での支援では、ファミリーマートから被災地となった広島県三原市に飲料水をお届けしました。

※SEMA: Social Emergency Management Alliance

SEMA概略図



セーフティステーション

ファミリーマートでは、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会の一員として、2000年から地域の安全を守る「セーフティステーション活動」に取り組んでいます。

この活動は、警察庁の呼びかけで始まったもので、国や自治体、地域の方々とも協力しながら、日頃からの防犯や防災、安全への対策はもとより、未成年者へのたばこや酒類の販売禁止の徹底と、深夜時間帯での帰宅促しなども積極的に実施しています。



店頭ポスター

活動の目的と意義

- ① 地域社会(住民・顧客)の安全・安心への貢献
- ② 地域社会とのコミュニケーションの確立
- ③ コンビニエンスストアの社会的責任への貢献
- ④ 日常業務へのセーフティステーション活動の取り込み

地域の集いの場

ファミリーマートでは、店舗内にイートインスペースを設置し、地域のつながりを深める拠点として活用していただいています。購入した商品を飲食するだけの場ではなく、オフィス立地にある店舗では、仕事の合間の憩いの場にもなっています。また、住宅街やロードサイドにある店舗では、ご家族や友人との会話を楽しむコミュニティスペースとして、また地元のNPOやサークルなどのイベント場所としても活用されています。イートインの設置店舗は全国約7,000店舗となっています。

イートインスペースを活用した取り組みとして、一部の店舗では子ども食堂を開催しています。この取り組みはまだトライアルの段階ですが、地域の子どもの孤食問題の解決に貢献するだけでなく、食事を通して地域の方々が集い、お年寄りも参加するなど多世代で楽しく交流する場となることも目指しています。



イートインスペース

あそぼうさい

ユニーでは、地震が発生した際に、自分の命を守るための行動を体験してもらう体験型防災イベント「あそぼうさい」を、店頭や店舗近隣の公園で開催しています。認定NPO法人レスキューストックヤードをはじめ、市民ボランティアや地元の自治体の協力により、子どもや大人が災害時に役立つ「ワザ」を遊びながら楽しく学んでいます。



あそぼうさいイベント（ヒルズウォーク徳重にて）

●健康フェアを開催

稲沢市とユニーグループ健康保険組合共催で、「いきいきいなざわ健康フェスタ」をリーフウォーク稲沢にて開催しました。お買い物に来店された参加者の皆様は自分の体の状態を知り、生活習慣病予防や食事についてアドバイスを受けました。塩分測定コーナーではユニーのオリジナル減塩商品を紹介しました。



参加者でにぎわうブース

子ども食堂

ファミリーマートでは、2018年度より子ども食堂のトライアルを開始しました。子ども食堂は、みんなで食事をするのが主な目的であるため、衛生管理面では細心の注意を払っています。参加者の食品アレルギー対策については、申込時に食事メニューを事前確認していただくことで対応しています。また参加者同士で「ファミマ探検隊」を結成し、ウォークイン冷蔵庫や事務所などの店内探検やレジ打ち体験もしていただけます。

今後は、ファミリーマートの社名にある「ファミリー」に相応しい「みんなの子ども食堂」になるように、地域のニーズや運営面での課題を確認しながら、実施店舗の拡大を検討していきます。



ファミリーマート富士見針ヶ谷二丁目店で開催した、子ども食堂の様子

ありがとうの手紙コンテスト

ファミリーマートでは、2009年から「ありがとうの手紙コンテスト」を開催しています。このコンテストは、全国の小学生を対象に、感謝の気持ちを「文字」や「言葉」にすることで、伝えること、コミュニケーションすることの大切さを学んでもらいたいとの思いからスタートしたものです。

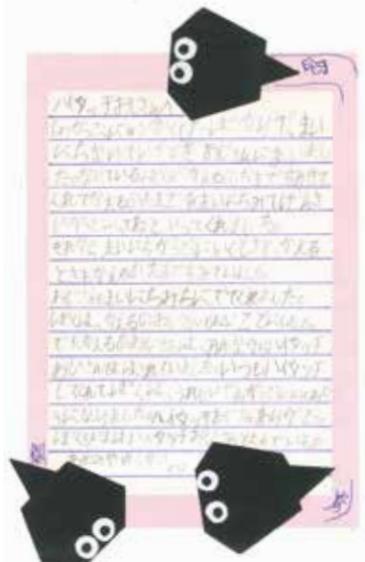
個人や学校やクラスなどのグループ単位で参加でき、全国7地区からそれぞれ最優秀作品賞や学校・団体賞を選ぶ構成にしています。9回目となった2017年は、全国から34,102通の応募があり、累計では28万通を超えるまでとなっています。

過去の受賞作品が、2018年度に発行された2つの道徳の教科書に採用されるなど、学校教育の現場でも活用されています。また、最優秀作品賞の表彰式は、受賞者が通う小学校で、児童のご家族や近隣店舗の店長、ファミリーマート社員が参加し、学校とともに子どもたちの活躍を称える場にもなっています。

今後も地域社会の一員として、地域の学校と連携しながら、コンテストを通じて子どもたちからはじまる「ありがとう」の輪を広げ、豊かな地域社会づくりに貢献していきます。



募集ポスター



たくさんの作品が寄せられています



ベルマーク付きおむすび



ベルマーク回収ボックスを設置したおむすび売場

ファミリーマート加盟店の声

子どもたちの成長に役立っていることを実感

福島県会津若松市立一箕小学校の表彰式に初めて参加しました。ご本人だけでなくご両親や先生方が受賞を喜んでいる姿を見て、本当に素敵な瞬間に立ち会うことができましたと感じました。心があたたまると素敵な表彰式で、コンテストが子どもたちの成長に役立っていることを実感できました。



ファミリーマート
吉川会津店
吉川 隆善 オナー

ベルマーク

ファミリーマートは「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」というベルマーク活動の願いに賛同し、2008年4月1日より全国で発売しているすべてのおむすびにベルマークを付けて販売しています。この「おむすびにベルマーク」の取り組みは、小売業としては初めてであり、ファミリーマートが地域社会の一員として子ども支援に取り組む活動です。

おむすび売場ではベルマーク回収BOXを設置しベルマーク回収も行っています。お客様からお寄せいただいたベルマークは、地域の子どものために店舗近隣の小学校にお届けするほか、被災地の小学校に寄贈しています。2017年12月には宮城県仙台市立四郎丸小学校を訪問し、約12万5,700点をお渡ししました。

ユニーの取り組み

ユニーでは、心身ともに健全な社会の形成に貢献することを目指し、食育理念や方針のもと、子どもから大人まで「食」に関心を持ち、正しい知識を身につけ、おいしく楽しい食生活を送っていただけるよう食育活動に取り組んでいます。特に、未来を担う子どもたちを対象にさまざまな食事イベントに力を入れています。

店舗では、1日5皿分(350g)以上の野菜と200g以上の果物を食べることを推進する「5ADAY(ファイブ・ア・デイ)食育体験ツアー」、おいしくて手軽で健康に良い毎日の「食」を提案する「365キッチン」、そしてユニーのオリジナルパーク『悠健豚』を使用して食の安全について学習する食育イベントを実施しています。また、愛知発祥の食品関連14社と結成した「あいち食育サポート企業団」として、店舗での食育教室や生産者との収穫体験を開催しています。



5ADAY (ファイブ・ア・デイ)
食育体験ツアーの様子

食育の理念

食育方針

- ① 食材本来の味や特性を活かした調理や料理ができる技を培います。
- ② 食材のルーツをたどることにより食べ物を大切に作る心を養います。
- ③ 食材の持つ栄養素とその働きを理解することにより体を養います。
- ④ 新鮮かつおいしい食材を提供することにより味覚を養います。
- ⑤ 合理的な手法を用いた商品選択により安全・安心な食材提供に努めます。

● 特別支援学校への就労支援

カネ美食品では、障がい者の自立を支援するため、工場での就労支援を行っています。全国の15工場では、それぞれ地元の特別支援学校と連携して採用活動を行っており、毎年全国で約30人の採用実績があります。

15年ほど前から、各工場では地元の特別支援学校に通う生徒の方々にアルバイト体験に来ていただく取り組みを行っています。このような就労前の機会を通じて、卒業後の就労への不安を和らげ、ご家族を交えて準備していくものです。

カネ美食品は、今後も地域に根差した企業として、障がい者の就労支援を続けていきます。

● 店舗見学

ユニー店舗で行われるお子様向けのお店探検イベントや職場体験に協力しています。

● 近隣の清掃活動

カネ美食品本社や工場の周りでは、毎朝の清掃活動を日課としています。各工場の従業員は地域の美化活動に貢献する取り組みとして、町内会主催の清掃活動にも積極的に参加しており、近隣の方々とのコミュニケーションの場ともなっています。

● 災害支援

地震や豪雨などで被災した地域に対して、食を通じた支援を行っています。東日本大震災や、茨城県などに大きな被害をもたらした平成27年9月関東・東北豪雨の際などには、工場でおむすびをつくり、いち早く被災地に運んで提供しました。



災害支援の様子